岐阜・愛知地域応援ファンド
愛称：ノブナガファンド

運用報告書（全体版）
第２期
（決算日　2025年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は「岐阜・愛知地域応援ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2024年1月31日設定）	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に直接投資するとともに、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）を通じて実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	岐阜・愛知地域応援ファンド	岐阜・愛知関連株式*および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。 ＊岐阜・愛知関連株式とはわが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）のうち、以下の企業の株式を指します。 ・岐阜県または愛知県に本社（これに準ずるものを含む）がある企業 ・岐阜県または愛知県に工場や店舗等があるなど岐阜県または愛知県の経済に貢献している企業
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組入制限	岐阜・愛知地域応援ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	年1回（毎年12月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ https://www.myam.co.jp/

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(設定日)2024年 1月31日	10,000	－	－	4,247.73	－	－	6,630
(第１期)2024年12月12日	10,798	0	8.0	4,764.70	12.2	98.0	8,481
(第２期)2025年12月12日	13,434	0	24.4	6,029.48	26.5	98.2	8,613

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」には実質比率を含めています。
(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注4)当ファンドは、岐阜・愛知関連株式および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
(注5)東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)は、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。ＴＯＰＩＸに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。
※東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)を「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。
(注6)設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

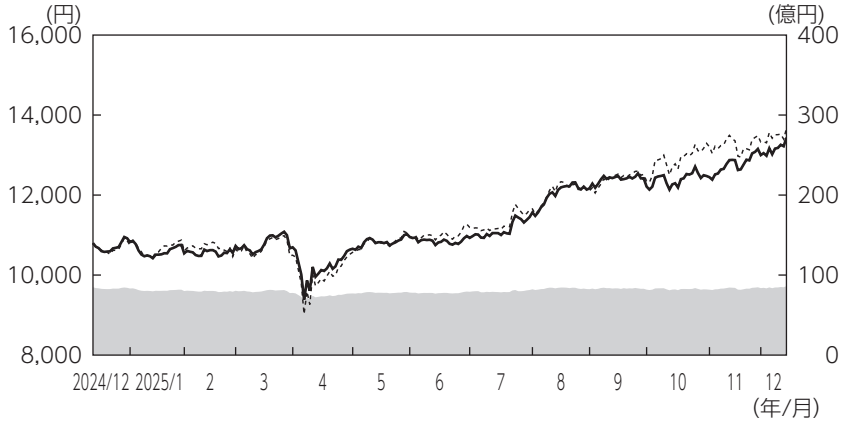
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期　首)2024年12月12日	10,798	－	4,764.70	－	98.0
12月末	10,919	1.1	4,791.22	0.6	98.4
2025年 1月末	10,754	△ 0.4	4,797.95	0.7	96.3
2月末	10,553	△ 2.3	4,616.34	△ 3.1	96.5
3月末	10,670	△ 1.2	4,626.52	△ 2.9	96.4
4月末	10,636	△ 1.5	4,641.96	△ 2.6	96.5
5月末	11,027	2.1	4,878.83	2.4	95.2
6月末	10,976	1.6	4,974.53	4.4	96.0
7月末	11,451	6.0	5,132.22	7.7	96.6
8月末	12,136	12.4	5,363.98	12.6	97.3
9月末	12,419	15.0	5,523.68	15.9	93.1
10月末	12,476	15.5	5,865.99	23.1	94.9
11月末	13,153	21.8	5,949.55	24.9	96.9
(期　末)2025年12月12日	13,434	24.4	6,029.48	26.5	98.2

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」には実質比率を含めています。

運用経過の説明

基準価額等の推移



※参考指数は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

第2期首(2024年12月12日)：10,798円
第2期末(2025年12月12日)：13,434円(既払分配金0円)
騰落率：24.4%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、岐阜・愛知関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

・2025年4月中旬以降、米国による相互関税の発動に猶予が与えられたことに加えて、国内企業の3月決算における自社株買いなど資本効率改善の動き、米中間の相互関税税率引き下げの合意、半導体関連企業の好調な業績や米国経済の減速を背景とする同国金利の低下、新首相による財政出動への期待などにより期末にかけて大きく上昇したこと

(下落要因)

・2025年4月上旬、米国の関税政策を巡り神経質な展開が続く中、米国政府が貿易相手国に対し相互関税を課す措置を発表したことを受けて、国内株式相場が急落したこと

投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2025年3月中旬にかけてもみ合いとなりましたが、4月初旬、米国大統領の貿易相手国に対して示した相互関税が市場予想よりも厳しい内容となると、交易条件の悪化を背景とする世界経済の減速懸念から急落しました。その後は、米国による相互関税の発動に猶予が与えられたことに加えて、国内企業の3月決算における自社株買いなど資本効率改善の動き、米中間の相互関税税率引き下げの合意、半導体関連企業の好調な業績や米国経済の減速を背景とする同国金利の低下、新首相による財政出動への期待などにより期末にかけて大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

岐阜・愛知地域応援ファンド

期首の運用方針に基づき、岐阜・愛知関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行いました。岐阜・愛知関連株式の運用においては、岐阜・愛知関連株式の中から、財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄選定を行いました。

岐阜・愛知関連株式については期首の56銘柄から期末では52銘柄としました。

また、岐阜・愛知関連株式とマザーファンドの配分比率はリスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性を考慮して適宜変更いたしました。当期末における岐阜・愛知関連株式とマザーファンドの配分比率はそれぞれ24.4%、74.5%としました。

当期は、岐阜・愛知関連株式、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、ともに上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

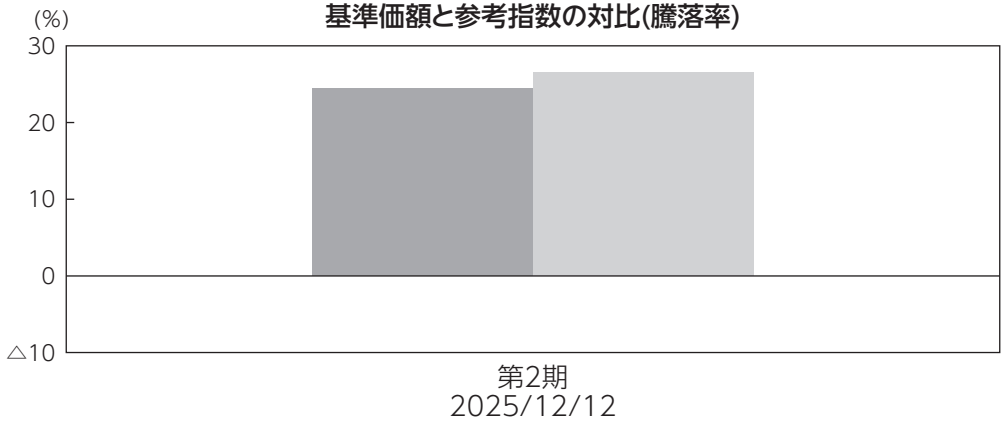
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

期首29銘柄から、組入銘柄の見直しを行い、期末においては32銘柄となりました。予想配当利回り、企業価値向上のサステナビリティ（持続可能性）を評価し、日産化学、しずおかフィナンシャルグループ、小松製作所など7銘柄を新規に組み入れた一方、ヤマハ発動機、伊藤忠商事、東京海上ホールディングスなど4銘柄をすべて売却しました。

当期は、住友商事、三菱商事などの総合商社のほか、みずほフィナンシャルグループなどが基準価額に対してプラスに寄与した一方、大東建託、ヤマハ発動機、キヤノンなどは相対的にはやや不冴えでした。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は＋24.4％となり、参考指数の騰落率は＋26.5％となりました。

■ 分配金

・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項目	第2期 (2024年12月13日～2025年12月12日)
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,434

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

岐阜・愛知地域応援ファンド

引き続き、岐阜・愛知関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行います。岐阜・愛知関連株式の運用においては、岐阜・愛知関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。また、岐阜・愛知関連株式とマザーファンドの配分比率はリスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮して適宜変更します。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

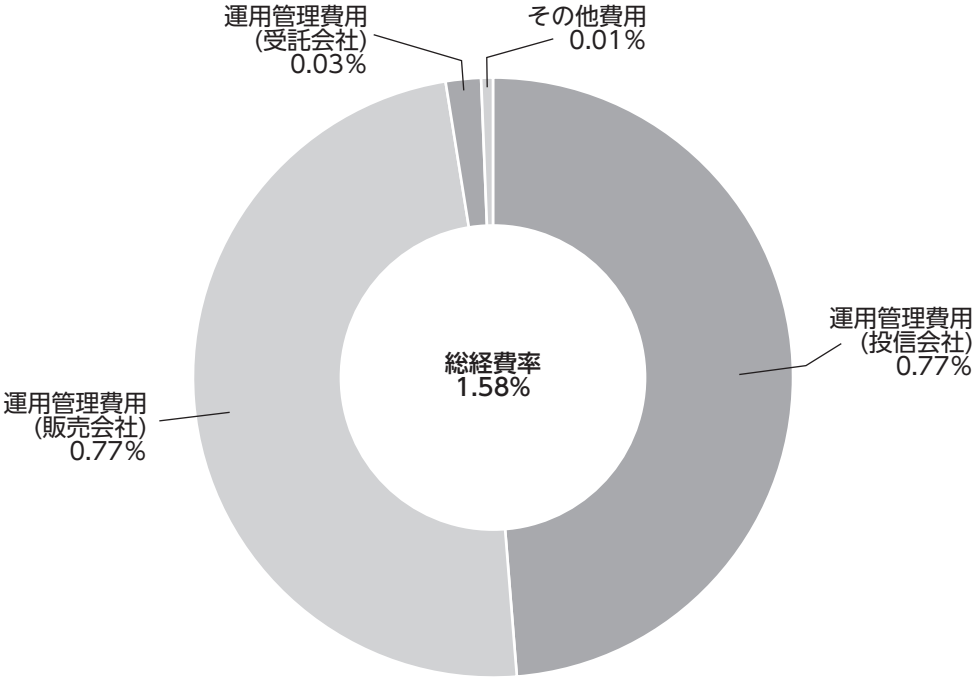
◎1万口当たりの費用明細

項目		当期 2024年12月13日～2025年12月12日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬		180円	1.573%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,430円です。
	(投信会社)	(88)	(0.770)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
	(販売会社)	(88)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料		10	0.086	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
	(株式)	(10)	(0.086)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用		1	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計		191	1.665	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注)各比率は、年率換算した値です。
(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2024年12月13日～2025年12月12日）

○株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	507 (15)	774,938 (－)	690	1,375,390

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）単位未満は切り捨て。
（注3）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○親投資信託の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	456,763	1,607,500	790,747	2,720,000

（注）単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,150,329千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,060,491千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.04

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

項目	当期
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	78,852,893千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,843,099千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.19

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2024年12月13日～2025年12月12日）

期中の利害関係人との取引はございません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（0.1%）			
岐阜造園	1.3	0.8	1,460
食料品（1.3%）			
カゴメ	10.9	10.1	26,997
パルプ・紙（0.1%）			
ハビックス	35.6	6.6	2,659
化学（4.5%）			
アイカ工業	11.6	－	－
ムトー精工	40.5	18.5	36,241
未来工業	19.8	17.6	58,432
ガラス・土石製品（8.1%）			
日本碍子	21.5	15.2	52,181
日本特殊陶業	9.9	6.4	43,584
MARUWA	1.3	0.7	31,493
美濃窯業	1.6	1.9	2,293
東京窯業	52.4	73.9	41,014
鉄鋼（2.0%）			
大同特殊鋼	25.7	26.7	42,266
金属製品（4.7%）			
J－MAX	7.7	51.8	22,688
信和	54.2	41.7	37,196
リンナイ	11.9	9.4	38,004
機械（5.8%）			
FUJI	15.8	－	－
和井田製作所	19.5	19.1	16,578
ホシザキ	7.3	4.6	23,680
ジェイテクト	29.2	26.9	47,465
KVK	2.3	1.7	3,910
マキタ	9.9	6.3	30,844
電気機器（11.3%）			
イビデン	12.2	15.9	202,804
ブラザー工業	16	11.2	34,720
輸送用機器（13.2%）			
トヨタ紡織	16.2	15.3	37,867
豊田自動織機	3.1	2.7	47,385
デンソー	16.9	14	29,757
トヨタ自動車	13.3	11.2	36,512
レシップホールディングス	31	63.1	27,827
太平洋工業	63.7	－	－
アイシン	21.5	17.4	53,365
豊田合成	13.8	11.6	44,080
精密機器（1.7%）			
朝日インテック	14.1	11.6	35,240
その他製品（0.2%）			
サンメッセ	5.5	4.1	1,467
セブン工業	4	6.8	3,474
電気・ガス業（3.8%）			
中部電力	20.7	18.8	43,804
東邦瓦斯	13.3	7.7	36,351
陸運業（6.6%）			
東海旅客鉄道	10.8	10.2	45,186
名古屋鉄道	17.5	17.8	28,809
セイノーホールディングス	42.6	27.7	64,582
情報・通信業（6.2%）			
日本一ソフトウェア	18.4	35.4	28,178
電算システムホールディングス	14.1	27.6	101,016
卸売業（5.5%）			
大光	65.8	26	14,612
ジーエフシー	2.9	－	－
豊田通商	12.1	11.5	59,857
スズケン	8.6	6.5	40,592
小売業（11.9%）			
セリア	34	24.5	85,750
ヒマラヤ	22.3	18.2	15,342
スギホールディングス	16.8	12	43,800
バローホールディングス	36.3	31.4	105,504
銀行業（4.7%）			
十六フィナンシャルグループ	22.1	15.1	99,207
サービス業（8.3%）			
フィットイージー	11.5	8.3	19,596
中広	4.9	7.2	2,959
リゾートトラスト	15.4	19.5	39,409
ユー・エス・エス	28.4	22.3	38,222
メイホーホールディングス	14.7	4.5	2,691
トーカイ	19.8	29.2	71,715
合計 株数・金額	1,074	906	2,100,681
合計 銘柄数〈比率〉	56	52	〈24.4%〉

(注1)銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)－印は組み入れなし。

○親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	1,894,506	1,560,522	6,419,990

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2025年12月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,100,681	24.2
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	6,419,990	73.9
コール・ローン等、その他	164,416	1.9
投資信託財産総額	8,685,087	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年12月12日現在

項目	当期末
(A) 資産	8,685,087,334円
コール・ローン等	162,693,643
株式(評価額)	2,100,681,600
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド(評価額)	6,419,990,712
未収配当金	1,719,360
未収利息	2,019
(B) 負債	71,354,361
未払解約金	6,530,122
未払信託報酬	64,598,433
その他未払費用	225,806
(C) 純資産総額(A－B)	8,613,732,973
元本	6,411,825,113
次期繰越損益金	2,201,907,860
(D) 受益権総口数	6,411,825,113口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,434円

◎損益の状況

自　2024年12月13日
至　2025年12月12日

項目	当期
(A) 配当等収益	54,963,927円
受取配当金	53,867,387
受取利息	1,095,836
その他収益金	704
(B) 有価証券売買損益	1,683,333,537
売買益	1,968,460,021
売買損	△ 285,126,484
(C) 信託報酬等	△ 127,090,397
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,611,207,067
(E) 前期繰越損益金	352,625,531
(F) 追加信託差損益金	238,075,262
(配当等相当額)	(67,453,826)
(売買損益相当額)	(170,621,436)
(G) 計(D＋E＋F)	2,201,907,860
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2,201,907,860
追加信託差損益金	238,075,262
(配当等相当額)	(72,260,000)
(売買損益相当額)	(165,815,262)
分配準備積立金	1,963,832,598

(注1)当ファンドの期首元本額は7,854,431,398円、期中追加設定元本額は1,037,604,391円、期中一部解約元本額は2,480,210,676円です。
(注2)1口当たり純資産額は1.3434円です。
(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(230,589,004円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,380,618,063円)、信託約款に規定する収益調整金(238,075,262円)および分配準備積立金(352,625,531円)より分配対象収益は2,201,907,860円(10,000口当たり3,434円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）

〈補足情報〉

下記は、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド全体(23,017,353千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（11.3%）			
長谷工コーポレーション	540.7	684.1	2,090,609
大和ハウス工業	532.3	399.8	2,065,366
積水ハウス	689.8	908	3,141,680
エクシオグループ	1,045.3	1,322.3	3,281,948
化学（8.1%）			
日産化学	－	405.7	2,193,619
三井化学	－	921.7	3,633,341
積水化学工業	603.4	684.9	1,753,344
医薬品（5.7%）			
武田薬品工業	622.8	703.3	3,128,278
アステラス製薬	862.3	1,091	2,242,005
ゴム製品（3.3%）			
ブリヂストン	397.7	424.8	3,104,438
機械（4.8%）			
小松製作所	－	563.7	2,852,322
THK	－	395.7	1,656,400
電気機器（3.5%）			
キヤノン	553.1	681.2	3,256,136
輸送用機器（7.0%）			
トヨタ自動車	457	858.8	2,799,688
アイシン	957.8	492.3	1,509,884
本田技研工業	1,315	1,436.6	2,298,560
ヤマハ発動機	1,006.1	－	－
情報・通信業（9.6%）			
NTT	14,754.6	18,759.4	2,917,086
KDDI	513.9	1,073.4	2,881,005
ソフトバンク	12,560.6	14,854	3,227,774

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業（12.5%）			
伊藤忠商事	224.8	－	－
三井物産	600.7	806.6	3,716,006
住友商事	674.1	754.1	4,070,631
三菱商事	807.4	1,048.9	3,947,010
小売業（2.4%）			
丸井グループ	－	709.5	2,212,930
銀行業（13.3%）			
しずおかフィナンシャルグループ	－	691.2	1,679,616
三井住友トラストグループ	748.1	830	3,885,230
三井住友フィナンシャルグループ	767.2	767.5	3,816,777
みずほフィナンシャルグループ	235.2	546.1	3,124,238
保険業（7.5%）			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	735	930.1	3,457,181
第一生命ホールディングス	617.8	2,797.7	3,565,668
東京海上ホールディングス	344.7	－	－
その他金融業（4.6%）			
オリックス	810.4	975.5	4,343,901
不動産業（6.4%）			
大東建託	134.7	851.3	2,501,970
野村不動産ホールディングス	580.6	3,672.8	3,486,956
合計 株数・金額	44,693	62,042	93,841,608
合計 銘柄数〈比率〉	29	32	〈99.1%〉

(注1)銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の〈　〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)－印は組み入れなし。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

運用報告書

第9期

（決算日　2025年7月25日）

「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」は、2025年7月25日に第9期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
（第５期）2021年7月26日	16,712	31.1	1,925.62	22.1	99.0	8,572
（第６期）2022年7月25日	19,723	18.0	1,943.21	0.9	98.6	10,359
（第７期）2023年7月25日	25,001	26.8	2,285.38	17.6	98.9	30,553
（第８期）2024年7月25日	32,513	30.0	2,709.86	18.6	99.0	57,667
（第９期）2025年7月25日	35,154	8.1	2,951.86	8.9	99.0	61,502

（注1）当ファンドは、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

（注2）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。ＴＯＰＩＸに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
	円	%		%	%
（期　首）2024年 7月25日	32,513	－	2,709.86	－	99.0
7月末	33,563	3.2	2,794.26	3.1	99.0
8月末	32,522	0.0	2,712.63	0.1	99.0
9月末	31,675	△2.6	2,645.94	△2.4	97.6
10月末	32,172	△1.0	2,695.51	△0.5	97.7
11月末	32,148	△1.1	2,680.71	△1.1	97.8
12月末	33,463	2.9	2,784.92	2.8	99.0
2025年 1月末	33,051	1.7	2,788.66	2.9	99.0
2月末	32,554	0.1	2,682.09	△1.0	98.9
3月末	32,936	1.3	2,658.73	△1.9	96.1
4月末	32,678	0.5	2,667.29	△1.6	97.6
5月末	34,072	4.8	2,801.57	3.4	97.7
6月末	33,816	4.0	2,852.84	5.3	98.7
（期　末）2025年 7月25日	35,154	8.1	2,951.86	8.9	99.0

（注）騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2024年7月26日～2025年7月25日）

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移

※参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首32,513円で始まり期末35,154円で終わりました。騰落率は＋8.1％でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

みずほフィナンシャルグループ、大和ハウス工業などが基準価額の上昇にプラスに寄与したこと

（下落要因）

本田技研工業やヤマハ発動機などは相対的にやや低調に推移したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、期首に28銘柄を保有していましたが、期中に組入銘柄の見直しを行い、期末には31銘柄となりました。予想配当利回りや企業価値向上に向けたサステナビリティ（持続可能性）を評価した結果、日産化学、三井化学、小松製作所、丸井グループなどを新たに組み入れました。一方で、ヤマハ発動機、伊藤忠商事などはすべて売却しました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024年7月26日～2025年7月25日 金額	当期 2024年7月26日～2025年7月25日 比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	36円	0.108%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(36)	(0.108)	※期中の平均基準価額は32,887円です。
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	36	0.108	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2024年7月26日～2025年7月25日)

○株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	14,256 (17,020)	27,744,864 (－)	17,235	26,544,576

(注1)金額は受渡し代金。
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	54,289,440千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,079,381千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.91

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2024年7月26日～2025年7月25日）

期中の利害関係人との取引はございません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（11.2%）			
長谷工コーポレーション	507.1	517.1	1,152,874
大和ハウス工業	527.7	302.2	1,520,066
積水ハウス	684.4	659.6	2,165,466
エクシオグループ	980.3	999.4	1,978,312
化学（7.3%）			
日産化学	－	260.4	1,282,470
三井化学	－	508.9	1,756,213
積水化学工業	504.2	539.5	1,430,214
医薬品（5.8%）			
武田薬品工業	584	531.3	2,298,935
アステラス製薬	757.5	824.3	1,217,903
ゴム製品（3.9%）			
ブリヂストン	372.8	380.2	2,376,630
機械（5.3%）			
小松製作所	－	362.5	1,956,412
THK	－	299	1,248,923
電気機器（3.4%）			
キヤノン	555.4	514.9	2,080,196
輸送用機器（5.1%）			
トヨタ自動車	333.1	549	1,530,063
アイシン	299.7	779.7	1,553,552
本田技研工業	1,175.3	－	－
ヤマハ発動機	943	－	－
情報・通信業（10.1%）			
NTT	13,835.1	13,305	2,023,690
KDDI	515.2	712.1	1,778,469
ソフトバンク	1,085.9	10,645.6	2,322,869
卸売業（12.1%）			
伊藤忠商事	312.1	－	－
三井物産	488.5	782.6	2,462,842
住友商事	632.3	644.5	2,503,882
三菱商事	670.1	792.7	2,405,844
小売業（2.7%）			
丸井グループ	－	536.1	1,637,785
銀行業（12.8%）			
三井住友トラストグループ	701.6	643.2	2,618,467
三井住友フィナンシャルグループ	245.2	649.2	2,586,412
みずほフィナンシャルグループ	－	575.2	2,608,532
保険業（8.9%）			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	806.3	702.9	2,249,280
第一生命ホールディングス	519.5	2,114.2	2,511,669
東京海上ホールディングス	374.2	102.7	628,215
その他金融業（4.3%）			
オリックス	769.5	774.7	2,635,529
不動産業（7.1%）			
大東建託	126.2	128.6	1,984,298
野村不動産ホールディングス	565.4	2,775.4	2,364,640
合計 株数・金額	29,871	43,912	60,870,663
合計 銘柄数〈比率〉	28	31	〈99.0%〉

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切り捨て。
（注4）－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2025年7月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	60,870,663	99.0
コール・ローン等、その他	631,907	1.0
投資信託財産総額	61,502,570	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年7月25日現在

項目	当期末
	円
(A) 資産	61,502,570,241
コール・ローン等	509,819,072
株式(評価額)	60,870,663,820
未収配当金	122,081,000
未収利息	6,349
(B) 純資産総額(A)	61,502,570,241
元本	17,495,267,796
次期繰越損益金	44,007,302,445
(C) 受益権総口数	17,495,267,796口
1万口当たり基準価額(B／C)	35,154円

◎損益の状況

自　2024年7月26日
至　2025年7月25日

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	2,231,604,354
受取配当金	2,229,600,363
受取利息	1,999,256
その他収益金	4,735
(B) 有価証券売買損益	2,587,962,567
売買益	5,188,612,823
売買損	△ 2,600,650,256
(C) 信託報酬等	△ 5,940
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	4,819,560,981
(E) 前期繰越損益金	39,930,888,735
(F) 追加信託差損益金	10,245,833,755
(G) 解約差損益金	△10,988,981,026
(H) 計　(D＋E＋F＋G)	44,007,302,445
次期繰越損益金(H)	44,007,302,445

(注1)当親ファンドの期首元本額は17,736,914,525円、期中追加設定元本額は4,582,046,245円、期中一部解約元本額は4,823,692,974円です。
(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、にいがた未来応援日本株ファンド4,020,169,633円、明治安田高配当サステナブル日本株ファンド(一般投資家私募)2,997,481,412円、明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド(適格機関投資家私募)2,869,776,028円、明治安田高配当サステナブルESG日本株時間分散型２０２３－３　2,725,944,151円、岐阜・愛知地域応援ファンド1,617,586,252円、にいがた未来応援グローバル株式ファンド1,563,044,015円、八十二　信州応援日本株ファンド1,122,626,775円、九州未来ファンド325,384,263円、明治安田日本株式ESG高配当Pファンド(非課税適格機関投資家専用)253,255,267円です。
(注3)1口当たり純資産額は3.5154円です。
(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）